

## 令和7年度事業計画

雇用・所得環境が改善する中、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済政策」が策定され、経済は緩やかな回復が続くことが期待されています。「地方創生2.0」「防災・減災及び国土強靱化のための5か年加速化対策」等の政策も推進されており、長野県においても、県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」に沿った戦略的な県土整備の推進が見込まれるところです。

当センターにおいても県内の建設行政を補完する法人として引き続き県及び市町村の技術支援に注力し、県土の強靱化を着実に進めて行くためのインフラ整備事業や災害復旧事業等に携わり、地域の支え手、担い手として力を尽くしてまいります。

令和7年4月から施行される新公益法人制度に基づき、適切なガバナンスと透明性を確保し、新しい法制度に適応した効率的な資金運用を通して、健全で持続可能な経営に努めてまいります。

時代に適応した多様な生き方、働き方へのパラダイムチェンジに挑戦し、働きやすい職場環境づくりに努め、人材の確保、職員の定着を図るとともに、職員の技術継承、育成活動にも注力してまいります。また、限られた人材で生産性を高めるため、デジタル技術を活用したDXの推進、業務の効率化を図ってまいります。さらに、近年拡大しているセキュリティの脅威に備えた情報セキュリティ対策等も実施してまいります。

建設技術事業は、県が取り組む道路ネットワークの整備や流域治水対策、インフラの老朽化対策事業等の発注者支援業務を行うとともに、市町村の幹線道路整備事業や老朽化施設の維持修繕事業等の技術支援を行います。県の12建設事務所、土尻川砂防事務所、企業局及び教育委員会から、伊那木曾連絡道路の姥神峠道路延伸工区のトンネルや橋梁工事、リニア関連道路整備の座光寺上郷道路工事、国道153号の飯田北道路改築工事、国道158号の狸平工区のトンネル工事、国道292号の大川トンネル工事、下諏訪向陽高等学校の災害復旧工事等の発注者支援業務を受託します。また、27市町村から、令和10年度信州やまなみ国民スポーツ大会に向けた競技場整備事業工事（飯島町）、山ノ内防災公園造成工事（山ノ内町）等の積算・施工監理業務を受託するとともに、御代田町及び北相木村から令和6年梅雨前線豪雨等の災害復旧工事の積算・施工監理業務を受託します。これらによる県及び市町村の発注者支援業務の受託件数は、136件となり、受託額は前年度を20.5%上回る見込みです。また、市町村が行う橋梁定期点検は、3巡目の2年目となり受託市町村が増加し、8市町村から受託橋梁数346橋となる見込みです。

積算システム提供事業は、県・市町村共同利用設計積算システムの利用団体数が建設系で1村、水道系で1団体増加し、71市町村等へ同システムを提供してまいります。

建設材料試験事業は、処遇改善による人件費並びに物価高騰等による必要経費の増により、平成17年10月から価格体制を維持してきたコンクリート圧縮試験手数料について見直しを行い、令和7年6月から価格を改定いたします。また、公的試験機関としての的確な試験実施のため、計画的に老朽化した機器の更新を図りながら、試験所体制のあり方について引き続き検討してまいります。

人材育成・助成等事業は、研修形態を見直し、参加者の利便性の向上並びに受付事務の効率化を図るため、研修運営システムを導入し、従来からの集合型とライブ配信を組み合わせたハイブリット形式で実施してまいります。土木一般研修は、無償で6講座を計画し、受講者数300名、土木専門研修は、専門分野10講座を計画し、受講者数500名を見込んでおります。また、当センターを含む「公・学・民」6者が連携協力して行う「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を引き続き行います。

これらによる事業収入総額は、前年度を17.7%上回る見込みとなっております。

各事業の内訳は以下のとおりです。

## 1 技術支援事業

- (1) 技術者が不足している市町村等の支援として、公共事業への助言・提案等の技術相談、災害等による緊急時支援並びに設計成果品の照査、竣工検査等を行います。
- (2) 長野県防災サポートアドバイザー協会の事務局として、長野県並びに当センターOB技術者の災害時派遣事務等は無償で実施するとともに、支援活動について同協会員を対象とした災害実務研修会を行います。また、同協会員、県及び市町村職員を対象とした長野県建設部の災害復旧実務講習会に参加します。

### 《長野県サポートアドバイザー災害実務講習会》

同協会員を対象に、災害発生時の支援の流れや、現場での復旧工法に関する助言方法、災害復旧事業の改定点及び事例紹介等についての研修を県内2箇所で行います。

研修内容	開催日	受講者数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県防災サポートアドバイザー派遣制度について</li> <li>・災害復旧事業について</li> </ul>	令和8年2月	約100名

### 《災害復旧実務講習会》

講座内容	開催日・場所	受講者数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の災害復旧事業</li> <li>・災害復旧事業の事務処理</li> <li>・災害復旧事業の技術的留意事項</li> <li>・防災サポートアドバイザー制度</li> </ul>	令和7年6月13日（金） 県庁講堂	約100名

## 2 建設技術事業

県及び市町村からの支援要請に基づいた従来からの発注者支援業務及び県企業局水道事業の発注者支援業務、県教育委員会及び町村からの災害復旧事業の積算・施工監理業務並びに市町村の道路施設定期点検発注事務及び点検業務を実施します。

《受託事業内訳》

(単位 千円)

区分	事業名	委託者	件数	受託額	構成比	
発注者支援業務、積算・施工監理業務	長野県	道路整備事業等の発注者支援業務	建設事務所等	31	493,830	63.8
		道路占用路面復旧舗装工事の発注者支援業務	建設事務所等	5	18,660	
		水道事業の発注者支援業務	企業局	2	18,800	
		災害復旧事業の積算・施工監理業務	教育委員会	1	3,000	
	小計			39	534,290	
	市町村	道路整備事業等の積算・施工監理業務	27市町村	87	198,064	23.8
		災害復旧事業の積算・施工監理業務	2町村	2	706	
		小計			89	
	計			128	733,060	(87.6)
	道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検(一括発注)等業務	8市町村	8	104,000
計			8	104,000	(12.4)	
合計			136	837,060	100.0	

### 3 積算システム提供事業

設計積算システムを市町村等に提供します。

建設系 7 1 団体、水道系 2 0 団体

### 4 建設材料試験事業

県内 6 試験所で建設資材試験業務（コンクリートの圧縮試験及び鉄筋の引張り試験）を実施します。

#### (1) 建設材料試験内訳

(単位 円)

試験所	試験件数			手数料 (単位 千円)
	コンクリート圧縮試験	鉄筋引張試験	計	
東信試験所	8,700	1,000	9,700	26,000
伊那試験所	11,520	60	11,580	27,000
飯田試験所	9,140	60	9,200	25,000
木曾試験所	4,540	10	4,550	11,000
松本試験所	14,550	600	15,150	37,000
北信試験所	14,960	800	15,760	48,000
合計	63,410	2,530	65,940	174,000

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会の現地審査等を継続し、日本産業規格（JIS）及び試験所材料試験マニュアルに則った適格な材料試験が実施されているかについて、厳正に審査を行います。

(3) 建設材料試験年報の作成

材料試験データを収集・分析し、「建設材料試験年報」を作成します。

## 5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行います。

(1) 土木研修

ア 土木一般研修

県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の6講座を無償で行います。

(6講座 受講者数 300名)

講座	対象者	研修内容	開催月・研修形態	人数
基礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和7年5月 集合	50名
基礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和7年6月 集合	50名
基礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和7年6月 集合	50名
中級 (全般)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の修得	令和7年10月 ライブ配信	50名
中級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計や委託成果品の照査ができるための基礎知識の修得	令和7年11月 集合	50名
中級 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の修得	令和7年11月 ライブ配信	50名

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県、市町村及び建設業者等の技術者を対象に、CPDS（公共工事の入札の総合評価における技術者加点や経営事項審査の評点に活用される学習履歴証明書）対象の専門分野を10講座行います。

(10講座 受講者数 500名)

講座	研修内容	開催月・研修形態	人数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和7年7月 集合	50名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点について学ぶとともに長寿命化に資するための診断技術の修得	令和7年7月 集合	50名
橋梁（鋼橋）	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和7年8月 集合	50名
盛土・擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和7年8月 集合	50名
橋梁（PC橋）	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和7年9月 集合	50名
地質と土砂災害	地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得	令和7年9月 集合	50名
道路舗装	舗装の基礎技術の修得並びに診断車による非破壊検査及び舗装材料実物の見学	令和7年9月 集合	50名
コンクリート	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和7年10月 集合+ライブ配信	50名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の修得	令和7年11月 集合+ライブ配信	50名
仮設構造物の計画・設計・施工	仮設構造物の計画・設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和7年11月 集合+ライブ配信	50名

(2) 信州橋梁メンテナンス支援協議会への参画

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタント協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成される同協議会が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を行います。令和7年度は橋梁MAE養成講座を諏訪市内及び北信地域で2回、橋梁MAE更新講習会をオンデマンドで次のとおり行います。

《橋梁MAE養成講座》

講座内容	開催日	会場	受講者数
MAEの役割、損傷のメカニズム等	令和7年5月30日（金） 令和7年10月3日（金）	諏訪市内 北信地域	各回50名
点検方法・留意点等	令和7年6月9日（月） 令和7年10月14日（火）		
点検実習、調書の作成等	令和7年6月10日（火） 令和7年10月15日（水）		

《橋梁MAE更新講習会》

講座内容	開催日	受講者数
橋梁に関する基礎知識	令和7年11月4～12月5日 （オンデマンド）	約80名

(3) 研修会の共催

長野県建設技術協会等が行う研修会を共催します。